

No	補/単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額				
1	単	必需物品供給事業 (健康子育て課、生活環境課、図書館、ふれあいプラザ、文化会館、観光課、財政課、男鹿まるごと売込課、文化スポーツ課)	①マスクなどの必需品を確保し予防及び発生に備える。 ②③ 時間外勤務手当 3,960千円 消耗品費(備蓄用マスク・非接触型体温計他) 2,862千円 医薬材料費(手指消毒液)690千円 通信運搬費(妊婦へ配布マスク送料等)60千円 手数料(チラシ全戸配布手数料)638千円 備品購入費(アクリル遮へい板) 544千円 体温検知カメラ(21台)9,240千円 ④全市民	R2.4	R3.3	感染症対策	6,167,307	6,167,307	0	6,100,000	6,100,000	0	【マスク等の必要資材】 ①感染拡大防止のための必要資材等(マスク、消毒液等)を市民向けの備蓄として準備した。 ②チラシの全戸配布等により、市民への注意喚起を行い、感染拡大防止につなげることができた。 【体温検知カメラ】 ①検温を実施する人員配置が不要であるため、対面による飛沫感染リスクやストレスが低減される。 ②人的コストがかからず、瞬時に体表面温度を測定できるほか、マスク不着用もエラー表示を発生しており不要な接触を避けることができる。	【マスク等の必要資材】 ①いまだ収束が見えない状況のなか、備蓄物品に不足が生じた場合の調達が課題。 ②不足が見込まれる場合は再調達を検討する。 【体温検知カメラ】 ①体表面温度の測定であり、正確な体温を測ることは難しい。また、無症状の感染者に対する予防対策にはならない。 ②発熱や体調管理面については、案内看板等を併用して入場制限対策を講ずる。
2	単	防災活動支援事業 (危機管理課)	①公共空間、避難所での感染機会を削減するため、衛生資材等を確保する。 ②③ 間仕切り(500セット)8,413千円、折りたたみベッド(115台)588千円、段ボールトイレ(500個)869千円、簡易トイレ用テント(115張)1,872千円、マスク(65,300枚)946千円、消毒液500ml(115本)139千円、フェイスシールド(3,000枚)373千円、非接触型体温計(46個)177千円、発電機(10台)772千円、投光器(10台)539千円、大型扇風機(68台)1,702千円、感染対策防護服セット(300セット)911千円、蓋つきゴミ箱(55個)76千円、クリップ付きペンシル(2,200本)18千円、アルコールタオル(220個)145千円、詰め替え用手指消毒液(20本)88千円、ワンタッチパーテーションテント(100式)1,485千円、飛沫防止パーテーション(44台)484千円 ④全市民	R2.6	R3.3	感染症対策	19,596,324	19,596,324	0	19,500,000	19,500,000	0	①衛生資材等を確保したことで、災害発生時における避難所等での感染症の予防を図ることができる。 ②避難所等での避難者の良好な生活環境の確保に寄与することができる。 ※資材等整備後、避難所の開設実績なし。	①災害発生時などに使用する物であることから、資材の種類、使用方法や用途などをあらかじめ避難所運営担当職員や自主防災組織等へ周知しておく必要がある。 ②資材等を使用した訓練を積極的に実施するとともに、使用期限がある物品については、定期的に更新していく。
3	単	新規市場開拓支援事業 (農林水産課)	①生産者等が行う、新たな販路を開拓するために行う市場調査のための出荷等を支援する。 ②③ 市内直売所販売手数料支援金(販売手数料1/2補助)4,335千円 ④市内生産者等	R2.6	R3.3	農林水産	4,335,000	4,335,000	0	4,300,000	4,300,000	0	①申請は4店舗(オガレ、なまはげ直売所、百縁畑、みどりの会)で、申請件数は、7月～11月までで445件であった。当初は半年間の支援を予定していたが、緊急事態宣言解除後は客足が回復し、予想を上回る売上となり、期間途中での予算額到達となった。 ②緊急事態宣言の影響で客足が減り、直売所等の売上も落ち込んでいる中、出品にかかる手数料の1/2を支援することで、生産者の販売意欲の向上及び市の経済活動の下支えに寄与した。	①オガレにおいては特に漁業者の売上が多く、他の漁業者支援事業との兼ね合いを見ながら調整が必要である。 ②生産者からは沢山のお礼の声をいただいた。今後もコロナ禍の状況を見ながら、直売所の活性化に向けた支援が必要である。

No	補/単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額				
4	単	飲食店等配送支援事業 (農林水産課)	①市内の地場産品を取り扱う飲食店を対象に、タクシーによる宅配実施に対し支援する。 ②③ 「おうちでタクメシ!」事業費負担金(男鹿市内地域分) 700円×21回=14,700円 秋田中央地域地場産品活用促進協議会 ④市内タクシー会社	R2.5	R3.3	農林水産	14,290	14,290	0	10,000	10,000	0	①参加事業所は、飲食店2店舗、タクシー会社3社で、利用件数は、6月～9月までで19件であった。思った以上に参加飲食店が少なく、利用件数も月を追うごとに減少していった。 ②単ごもり需要による外食需要の落ち込みの中、飲食店の利用促進及びタクシー会社の運行を支援することで、少なからず市の経済活動の下支えに寄与した。	①秋田市内とは違い飲食店の数も少なく、また、男鹿市内ではコロナ禍以前から飲食店自らが配達をしていたため、地域性に合わなかったと思われる。 ②実情から、飲食店及びタクシー等の支援については、今後は関係課からの支援が必要であり、当該としては、生産者を主とした支援が必要である。
5	単	新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金 (男鹿まるごと売込課、農林水産課)	①中小企業者、小規模企業者及び個人事業主に緊急支援を行うことで事業継続を支援する。 ②③ 感染症拡大に伴い当月分(3～5月のいずれか)の売上高が、前年同期と比べて15%以上減少している中小企業者、小規模企業者及び個人事業主を対象事業者とし、緊急支援金を交付する。 対象 252件×200千円=50,400千円(宿泊・飲食・食品製造等事業者、漁業者) 事務費(紙、ファイル、封筒等) 349千円 ④中小企業者、小規模企業者及び個人事業主	R2.4	R3.3	商工	50,746,263	50,746,263	0	50,700,000	50,700,000	0	【男鹿まるごと売込課】 ①売上が減少した市内事業者252件に対し緊急支援を行うことにより、事業継続に向けた安心感を醸成することができた。 ②急激な減収と先行きが見えない状況の中、市内事業者を支援することで、地域経済の維持が図られた。 【農林水産課】 ①52件10,400,000円 ②H30とR1の正組合員減少率は11%だったのに対し、R1とR2の正組合員減少率は5%であったことから、市場の滞留や漁価の低下等による売上減を支援することで事業継続が図られ、水産物の水揚げによる市の経済活動の下支えに寄与した。	【男鹿まるごと売込課】 ①真にひっ迫した状況にある事業者への手厚い支援不足。 ②地域経済における新型コロナウイルス感染症拡大の影響と、事業実施の必要性について実態把握に努める。 【農林水産課】 ①申請手続きの煩雑さ及び補助金の使途について課題が残った。 ②申請手続きの簡素化を図り、補助金の使途について明確化する必要がある。今後については新型コロナウイルス感染症の状況や影響を注視し、必要な対策を検討していく。
6	単	緊急観光2次交通支援事業 (観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光交通等事業者を支援するため、市内観光等に用いる交通利用経費等の一部を補助する。 ②③ 貸切バス等利用促進事業周知チラシ印刷 200千円 二次アクセス整備推進協議会負担金(臨時) 2,000千円(過疎ソフト充当) 貸切バス等利用促進補助金 50千円×40台=2,000千円 ④観光交通等事業者	R2.6	R3.3	観光	2,561,870	2,561,870	0	500,000	500,000	0	①貸切バス等利促進補助金では、少人数旅行の需要の高まりから、バス利用の需要は少なく、タクシーの利用者が172人あった。 ②団体旅行等の減少により、交通事業者の落ち込みも著しい中で、交通事業者の経済的支援に寄与した。	①緊急事態宣言の影響などにより県外客数が減少したことで想定した利用率には至らなかった。しかし、交通事業者への経済的支援は今後も検討していく必要がある。 ②今後の交通利用の状況も見極めながら必要な対策を検討していく。

No	補 / 単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額				
7	単	販路拡大支援事業 (男鹿まるごと売込課)	①地場の物(男鹿ブランド)を売り込むために地域企業等が販路拡大を目的に行う商品開発や推進事業について、その一部を助成する。 ②③ 販路拡大支援事業補助金 完遂型(ソフト事業+ハード事業) 1,000千円×5件+2,000千円×5件=15,000千円 複合型(ソフト事業+ハード事業) 500千円×10件+500千円×10件=10,000千円 単独型(ソフト事業+ハード事業) 250千円×5件+250千円×5件=2,500千円 事務費(消耗品156千円、チラシ制作223千円、郵送料11千円、写真撮影手数料110千円)500千円 ④市内事業者	R2.4	R3.3	商工	26,607,451	26,607,451	0	26,000,000	26,000,000	0	①交付事業者数:市内30事業所 補助総額:25,204千円 ②42品目の商品が開発、リニューアルされ、道の駅やふるさと納税の返礼品としての出品を促した。	①事業者に合わせた販路の拡大と寄り添ったサポート体制の確立。 ②令和3年度は引き続き補助事業を実施するほか、2年目をサポートする継続型補助を拡充する。
8	単	通信販売促進事業 (男鹿まるごと売込課)	①市内事業者を対象に通信販売等による販売を促進するため、商品送料の一部を助成する。 ②③ 通信販売促進補助金 500円×2,178件=1,089千円 事務費(消耗品25千円)25千円 ④市内事業者	R2.6	R3.3	商工	1,036,219	1,036,219	0	1,000,000	1,000,000	0	①交付事業者数:市内3事業者 交付件数:2,026件 ②市内通信販売事業者の販売促進に寄与した。	①通信販売に取り組む事業者が想定よりも少なかった。 ②販路拡大支援事業に一本化することで、供給量の底上げを図る。
9	単	小中学校給食費支援事業 (学校教育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済情勢や休業措置等による保護者の経済的負担を鑑み、小中学校に在籍する児童生徒の給食費を支援する。 ②③ 7月から9月までの3か月分の給食費を免除 児童給食費 9,884千円 生徒給食費 6,730千円 ④市民	R2.6	R2.12	教育・子育て	16,612,871	16,612,871	0	16,600,000	16,600,000	0	①市内小・中学校の全児童生徒の3か月分(7月~9月)の給食費を市で負担した。 ②感染症の拡大や学校臨時休業等の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減に繋がったと考える。	①今後の新型コロナウイルスの状況が不透明ではあるが、児童・生徒及び保護者への必要な支援を図る必要がある。 ②新型コロナウイルスの状況及び児童・生徒や保護者への影響を注視し、必要な対策を検討していく。
10	単	臨時休業に伴う準要保護児童生徒支援事業 (学校教育課)	①準要保護児童生徒の保護者に対し学校休業期間中の昼食代を支援する。 ②③ 児童 132人×283円~290円×7日又は8日=297千円 生徒 78人×333円~335円×7日又は8日=187千円 ④市民	R2.4	R3.3	教育・子育て	482,934	482,934	0	480,000	480,000	0	①就学援助を受けている児童生徒について、給食が提供されない臨時休業期間中の昼食代として給食費相当額を支給した。 ②感染症の拡大や学校臨時休業等の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減に繋がったと考える。	①今後の新型コロナウイルスの状況が不透明ではあるが、児童・生徒及び保護者への必要な支援を図る必要がある。 ②再度臨時休業措置がとられた場合、就学援助の一部として支給する。

No	補 / 単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額				
11	単	上水道事業会計 補助金 (企業局)	①上水道事業会計に繰り出し、上水道料金の減免に係る費用を 交付対象経費とする。 ②③④ 新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金支給の決定を受けた 事業者を支援するため、上水道使用料を3カ月免除する。 13,462千円(200件)	R2.6	R2.12	商工	13,461,298	13,461,298	0	13,400,000	13,400,000	0	①観光・飲食関連産業を担う 事業者等176事業者、214施 設の水道料金3か月分を免除 した。 【実績】 8月分4,540,525円 9月分4,582,002円 10月分4,338,771円 ②経営状況が悪化した事業 者の事業継続の後押しが図ら れ、市の経済活動の下支えに 寄与した。	①感染症拡大による影響の 取束が見込めず長期化した 場合の再支援。 ②現状及び効果等を検証しつ つ、継続した支援等について 検討を行う。
12	単	緊急宿泊支援事 業 (観光課)	①予約キャンセル等で大きな打撃を受けている宿泊施設を支援 するため、宿泊費を助成する。あわせて閑散期向けの旅行商品 造成をする旅行エージェントに助成する。 ②③ 緊急宿泊支援事業補助金 5,000円×16,500人(82,500千円) 旅行商品造成促進事業補助金 300,000円～500,000円(7,300千円) 委託料36千円、印刷製本668千円、広告料600千円、手数料909 千円、通信運搬費:693千円 報酬1,265千円、共済費・各種手当:523千円 ④市民、県民	R2.5	R3.3	観光	75,776,391	75,776,391	0	74,626,000	74,626,000	0	①宿泊支援事業補助金では、 13,122人泊の利用があった。 また、旅行商品造成促進事業 では22社の申請があり、65商 品が実際に催行され、1,500人 の誘客となった。 ②コロナウイルスの感染拡大 によって催行中止や宿泊キャ ンセルもあったものの、宿泊 施設の経済的支援に寄与し た。	①GoToキャンペーンや県の 同様のキャンペーンとの併用 など、精算事務が煩雑なるこ とや、利用者目線で、制度上 のわかりにくさなどが課題と なった。 ②宿泊施設への経済的支援 の必要性は今後も求められて おり、効果的な支援を検討し ていく。
13	単	緊急観光施設利 用促進事業 (観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客が大きく落ち 込んだ観光施設への誘客とお土産等の販売促進を図るため、お 土産購入割引券付きプレミアムバスポートを発行する。 ②③ プレミアムバスポート事業補助金 13,000千円 ④市民	R2.5	R3.3	観光	13,000,000	13,000,000	0	12,900,000	12,900,000	0	①プレミアムバスポートは延 べ、6,788枚を販売し、観光施 設への誘客ができた。本数字 は令和2年のなまはげ館の総 入込数の1割以上であり、寒 風山回転展望台では3割以上 にのぼる。 ②観光施設からは大変喜ば れた事業であり、観光施設の 経済的支援に寄与した。	①感染拡大が懸念される中、 誘客のきっかけづくりの一助 となるようにバスポートの売価 を700円という安価な設定にし た。そのため、想定より早く完 売した。 ②激減した観光施設への入 館を促進するため、今後も継 続した支援を実施していく。

No	補 / 単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額				
14	単	緊急観光誘客プロモーション事業 (観光課)	①新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要を取り戻すため、広告展開を図る。また、首都圏等で行われるプロモーション等には市と観光事業者が協力して参加し、販促活動を行う。 ②③④ 旅費476千円、消耗品費800千円、広告料3,000千円、なまはげ太鼓派遣業務委託料400千円、観光施設売込販売促進補助金300千円	R2.4	R3.3	観光	3,989,412	3,989,412	0	3,600,000	3,600,000	0	①観光施設売込販売促進補助金は緊急事態宣言等の影響により県外営業機会の多くを損失し、5社で延べ10回の申請にとどまった。プロモーション広告等においては、全国上映されたご当地映画に合わせたプロモーションや、季節に応じた広告出稿を行い、誘客に結び付いた。 ②販促補助金については、事業者からは、売上の激減により、旅費計上も困難な中、とても助かるという声があった。プロモーションについては、積極的な県外営業の展開が困難な世情の中で、県内誘客の促進に寄与した。	①感染拡大が懸念される中で、県外への販促は困難だったものの、県内誘客においては限界もあり、コロナ収束後を見据えた取り組みが明確となった。 ②県外へ向けた積極的なプロモーションや販促営業を、コロナウイルスの感染拡大状況を見極めながら、進めていく。
15	単	男鹿半島応援団育成事業 (観光課)	①男鹿半島の周知促進を図るため、関係人口の力を借りながら様々なモノやコトのコンテンツを磨き上げる活動を支援し、将来的に地域を支える人々の裾野をふささと納税の拡大につなげる。 ②③④ 委託料3,267千円	R2.6	R3.3	観光	3,266,670	3,266,670	0	3,200,000	3,200,000	0	①これまでの18回のナマハゲ伝導士試験合格者1,476名の内、776名(52.6%)のメーリングリストが完成し、関係人口を通じて円滑な情報発信ができるようになった。 ②リスト登録者へ謝礼として送付した伝導士特製ポロシャツも大変好評で、当市の応援団として活躍いただいている。また、当市の各種事業の案内送付でも反応があり、喜ばれている。	①10年以上前の伝導士試験合格者など、逝去や住所変更などにより、所在不明者が多数いる等、定期的な確認の必要性が判明した。 ②今後の認定試験合格者へもメーリングリスト登録を図っていき、当市のファンを増やしていく。さらには、定期的な情報提供を図ることで、周知に努めていく。
16	単	教育旅行活用ありがとうキャンペーン事業 (観光課)	①新型コロナウイルス感染症収束後に本市へ訪れた教育旅行参加者に対し、お土産購入助成券を配布する。予定していた修学旅行が中止された場合には、お土産を送付する。 ②③④ 委託料3,270千円	R2.4	R3.3	観光	3,269,930	3,269,930	0	3,100,000	3,100,000	0	①お土産購入助成券は3,589枚が使用された。さらに、予定されていた旅行が中止となった北海道の学校13校1,808人へナマハゲのマスク及びマスクケース等を配布し、市の広報につながった。 ②お土産助成券は観光施設からも大変喜ばれ、また、旅行生たちにとっても、お土産購入場所の選定に一役買っている。さらに、キャンセル校へのお土産送付は、とても評価が高く、先生や生徒たちからのお礼の手紙等多数寄せられた。	①コロナウイルスの感染拡大により直接学校等を行う営業活動が困難な中、当市をいかにして印象づけるかが課題となった。 ②今後も継続して、プロモーションを行い、コロナ収束後も見据えた事業展開を図る。

No	補 / 単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額				
17	単	プレミアム付商品券補助事業 (男鹿まるごと売込課)	①市内飲食店・小売店舗等で使用できるプレミアム付商品券を発行し地域経済の活性化を図る。 ②③ プレミアム付商品券事業費補助金 プレミアム相当額40,000千円、 事務費10,000千円(印刷費2,700千円、手数料2,800千円、人件費2,000千円他) プレミアム付商品券事業費補助金 プレミアム相当額80,000千円、 事務費14,000千円(手数料他) ④男鹿市商工会	R2.5	R3.3	商工	141,295,611	141,295,611	0	141,000,000	141,000,000	0	①1セット12,000円(販売価格10千円)の商品券を6万セット(720,000千円)分を販売し、市内312件の加盟店(小売業、建設業、飲食業など)で使用され、売上減少に疲弊する事業者支援、住民の生活支援に活用された。 ②実際に換金されたのは全体のうち99.81%であり、広く市内経済の活性化に寄与した。	①加盟する事業者の不足と大型総合小売業への使用集中。 ②早期の周知活動。加盟店の取組と商品券事業の連動(使用特典の実施など)。
18	単	小中学校学習用端末整備事業 (教育総務課、学校教育課)	①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、またSociety5.0を生き抜く力を養うため、児童生徒へ1人1台のタブレット端末を整備する。あわせて活用環境を整備する。 ②③④ 学習用端末整備事業(1,218台)119,779千円 【内訳】 国庫補助対象(812台 2/3人分) 49,573千円 うち補助金額(1台45千円) 36,580千円 うち上乗せ分 12,993千円 地方単独分(406台 1/3人分) 13,675千円 ソフトウェアその他経費 56,531千円	R2.6	R3.3	教育・子育て	83,199,000	83,199,000	0	83,052,000	83,052,000	0	①日常的にICTを活用できる環境づくりを整え、新型コロナウイルスの影響で休校措置が取られた際にも切れ目ない学習環境(自宅学習など)を提供するため児童・生徒一人一人に対して、タブレット端末を一台ずつ配備した。 ②コロナ禍における児童・生徒の学習環境を整備できたと考ええる。	①今後の新型コロナウイルスの状況が不透明ではあるが、適切な維持管理をして児童・生徒の学習環境の維持を図る必要がある。 ②新型コロナウイルスの状況を注視し、必要な対策(修繕やソフトウェアのアップデート及び端末の更新)を検討していく。
19	単	男鹿みなど市民病院事業会計補助金 (男鹿みなど市民病院事務局)	①男鹿みなど市民病院会計に繰り出し、往診等に必要経費その他感染症拡大防止に必要な経費を交付対象経費とする。 ②③④ 介護保険診療費算定システム 3,000千円 訪問用車両 240千円	R2.6	R3.3	感染症対策	3,240,000	3,240,000	0	3,240,000	3,240,000	0	①訪問看護事業の実施に係る費用の補助を行った。 【利用者】 個人:延べ163人 施設:4施設 ②コロナ禍での病院の過密化抑制だけでなく、在宅診療への足掛かりが作られ、高齢化が進む地域での新たな医療体制の構築にもつながった。	①感染症拡大防止を図る上で、病院での過密化等の防止につながるため、今後も引き続き利用拡大に向けた取り組みを進める必要がある。 ②コロナ禍での通院等による過密化や超高齢化地域での診療体制の課題解決に向けた取り組みの一策となり得ることから今後も事業の周知に努め、地域医療の充実を図っていく。
20	単	情報発信強化・アクセシビリティ向上事業 (企画政策課)	①新型コロナウイルス感染症についての様々な情報発信について、レスポンス対応(スマートフォン等への自動画面サイズ調整や緊急情報のスマホトップページへの表示等)や文字拡大等に対応していないため、CMSを更新し、アクセシビリティ向上を図り、障がい者や高齢者などにも伝わりやすわかりやすい情報発信の強化を図る。 ②CMSパッケージ、サーバ構築、データ移行、操作研修会 ③市ホームページ再構築業務 18,403,000円×1式 ④市役所庁舎	R2.8	R3.3	その他	18,238,000	18,238,000	0	18,200,000	18,200,000	0	①パソコン以外のデバイスからでも、目的の情報にたどり着きやすく、快適に閲覧することができるようになった。また、年齢的・身体的に制約がある利用者の方でもアクセスしやすく、利用しやすいウェブを構築することができ、その基準となる日本工業規格が定められた「JISX8341-3:2016」の適合等級「A」に一部準拠することができた。 ②職員誰もが容易に情報発信ができるため、市内でクラスターが発生した際、迅速にトップページに緊急情報を発信し、活用することができた。	①JIS規格不適合のページが確認された。また、全職員が操作研修に参加できなかったため、操作に不慣れな職員が多い。 ②JIS規格の等級レベルを「A」から「AA」にランクアップさせ、引き続き、誰にとっても利用しやすく、わかりやすいホームページを構築し強化していく。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性			
							年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額					
21	単	必需物品供給事業(児童福祉施設分)(健康子育て課)	①新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童福祉施設等分)の補助対象とならない施設について、マスクや消毒液の衛生用品や感染拡大防止のための備品購入、施設等の消毒等、新型コロナウイルス感染症の予防及び発生に備えるとともに拡大の予防に資する。 ②③ 【消耗品費】 136千円 ・子ども用マスク 880円×38箱=33,440円 ・手指消毒液 1,078円×21個=22,638円 ・消毒液詰替用 4,807円×8個=38,456円 ・薬用ソープ 1,375円×18個=24,750円 ・非接触型体温計 5,445円×3本=16,335円 【備品購入費】 91千円 ・空気清浄機 45,430円×2台=90,860円 ④児童クラブ利用者	R2.8	R3.3	感染症対策	224,994	224,994	0	200,000	200,000	0	①放課後児童クラブ及び子育て支援センターに感染症対策物品(子ども用マスク、手指消毒液、空気清浄機等)を整備した。 ②利用者や施設職員に手洗い、3蜜回避など基本的な感染症対策の徹底が図られ、安心して運営できる環境を整えることができたと考ええる。	①いまだ収束が見えない状況のなか、感染症対策物品に不足が生じた場合は引き続き支援が必要である。 ②不足が生じた場合は、補充を検討する。	
22	単	必需物品供給事業(社会教育施設分)(教育総務課)	①マスクなどの必需品を確保し予防及び発生に備える。 ②③ ・手指消毒液 2,530円×36本=91,080円 ・手指消毒液詰替用 8,360円×8本=66,880円 ・非接触型電子体温計 4,730円×20個=94,600円 ④全市民	R2.8	R3.3	教育・子育て	235,400	235,400	0	200,000	200,000	0	①各公民館等に消毒液と非接触型体温計を設置することにより、基本的な感染予防がより一層図られた。 ②すべての施設で、新型コロナウイルス感染症に関するトラブルも感染発生の確認もなく、市民が安心して公民館を利用できたと考ええる。	①今後の新型コロナウイルスの状況が不透明ではあるが、安心安全な生涯学習活動拠点施設として、利用促進、維持管理等を図る必要がある。 ②新型コロナウイルスの状況及び施設利用状況を注視し、必要な対策を講じる。	
23	単	小中学校空調設備設置事業(教育総務課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により休校する授業時間の確保のための夏季開校に備え、教室等に空調設備を設置することにより、学習支援に資する。 ②③ 小学校64台(普通教室、職員室、校長室) 電気室・分電盤等修繕料6校 11,480千円 調査手数料6校 914千円 エアコン 440千円×64台=28,160千円 中学校38台(普通教室、職員室、校長室) 電気室・分電盤等修繕料4校 12,535千円 調査手数料4校 610千円 エアコン 440千円×38台=16,720千円 合計102台 ④小中学校	R2.8	R3.5	教育・子育て	68,514,550	1,520,700	66,993,850	66,993,850	0	66,993,850	0	①市内小中学校1校に対して、新型コロナウイルスの影響で休校措置が取られた際に夏季休業期間などを授業日として充てることができるようにエアコンを設置した。 ②コロナ禍における児童・生徒の学習環境を整備できたと考ええる。	①今後の新型コロナウイルスの状況が不透明ではあるが、適切な維持管理をして児童・生徒の学習環境の維持を図る必要がある。 ②新型コロナウイルスの状況を注視し、必要な対策(クリーニングや修繕)を検討していく。
24	単	図書消毒機整備事業(図書館)	①図書館に図書消毒機を導入し、貸出返却された図書を消毒することで新型コロナウイルス感染症の予防及び発生に備えるとともに拡大の予防に資する。 ②③ 図書消毒機(6冊用)1台 1,056千円(設置料込) ④全市民	R2.8	R3.3	教育・子育て	1,004,300	1,004,300	0	1,000,000	1,000,000	0	①図書館の資料を介した感染症の予防となり、利用者の安心につながっている。 ②多くの方に利用されており、評価は高い。	①専用の紫外線蛍光灯が10本必要であることから維持経費がかかる。 ②好評のため今後も継続して使用する。	

No	補/単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
							年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額			
25	補	学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育課)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴い感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするために必要な衛生資材や備品などの感染症及び熱中症対策用品を購入する。 ②③ 【内訳】※実績に基づく金額 国庫補助対象(対象経費1/2)5,997千円 うち補助金額2,998千円 補助裏2,999千円 消耗品費(手指消毒液・マスク・体温計・使い捨て手袋・液体せっけん等) 備品購入費(サーキュレーター) 小学校 64台、中学校 33台 ④小中学校	R2.8	R3.3	感染症対策	5,996,425	5,996,425	0	2,900,000	2,900,000	0	①学校での感染症対策に必要な衛生資材や備品を購入した。 ②児童生徒の学習保障及び授業の環境改善に繋がった。 ①感染症をめぐる状況も刻一刻と変化していく中、状況に応じて必要な物品を購入していく必要がある。 ②今後も補助金等を活用しながら必要な物品を配備していく。
26	単	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 (学校教育課)	①学校再開に伴い感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするために必要な衛生資材や備品などの感染症及び熱中症対策用品を購入する。 ②③ 【内訳】 国庫補助事業上乗せ単独分 25千円 消耗品費(消毒液、体温計) ④小中学校	R2.8	R3.3	感染症対策	24,207	24,207	0	20,000	20,000	0	①学校での感染症対策に必要な衛生資材や備品を購入した。 ②児童生徒の学習保障及び授業の環境改善に繋がった。 ①感染症をめぐる状況も刻一刻と変化していく中、状況に応じて必要な物品を購入していく必要がある。 ②今後も補助金等を活用しながら必要な物品を配備していく。
27	単	新型コロナウイルス感染症対策漁業持続化支援事業 (農林水産課)	①市内の漁業法人及び個人漁業者に対し、定額給付による支援を行うことにより、事業継続の後押し、市の経済活動の下支えを図るもの。 ②③ ※要修正 下記を予算額(14号後)としてください 感染症拡大に伴い当月分(6~12月のいずれか)の売上高が、前年同期と比べて15%以上減少している漁業法人及び個人漁業者を対象とし、緊急支援金を交付する。 対象: 漁業法人(6法人)6,000千円 個人漁業者(128人)12,800千円 事務費(切手)26千円 ④漁業法人、個人漁業者	R2.8	R3.3	農林水産	18,306,132	18,306,132	0	17,900,000	17,900,000	0	①個人123件12,300,000円、法人6件6,000,000円。 ②H30とR1の正組合員減少率は11%だったのに対し、R1とR2の正組合員減少率は5%であったことから、市場の滞留や漁価の低下等による売上減を支援することで事業継続が図られ、水産物の水揚げによる市の経済活動の下支えに寄与した。 ①申請手続きの煩雑さ及び補助金の使途について課題が残った。 ②申請手続きの簡素化を図り、補助金の使途について明確化する必要がある。今後については新型コロナウイルス感染症の状況や影響を注視し、必要な対策を検討していく。

No	補/単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額				
28	単	肉用牛肥育経営 緊急支援事業 (農林水産課)	①新型コロナウイルス感染症に伴う需要の減少により、和牛肉の枝肉単価が下落していることから、肉用牛肥育経営農家が次の子牛を購入し、営農継続できるよう補助するもの。 ②③ 子牛導入(和牛・交雑種)に20,000円/頭(定額)の補助 国の肥育牛経営安定交付金制度(牛マルキン)が発動した月を対象に交付。25頭(5カ月)×20,000=500,000円 ④肉用牛肥育農家	R2.8	R3.3	農林水産	500,000	500,000	0	400,000	400,000	0	①申請者は2名で、申請頭数は25頭であった。当初は5ヶ月間の支援を予定したが、緊急事態宣言解除後も外食需要が伸びず、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の発動した月が多く、期間途中での予算額到達となった。 ②和牛肉の枝肉単価の下落により、次の子牛の導入をためらう中、県の支援とは別に市単独で支援することで、肥育農家の営農継続及び繁殖農家の下支えに寄与した。	①肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)とは、経営の安定を図るため、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付する制度であり、発動するのは導入後、約2ヶ月程度を要する。牛マルキンは事業開始前から発動しており、遡っての支援はできないことから、発動時期の見極めが大事である。 ②今後もコロナ禍の状況を見ながら、畜産農家の所得安定に向けた支援が必要である。
29		事業削除					0	0	0	0	0	0		
30	単	地域公共交通 感染防止対策支援 事業 (企画政策課)	①地域公共交通は市民等の日常の移動手段として維持の要請が高いことから、交通事業者の予防対策実施を支援し、運行の維持確保および感染拡大の防止を図る。 ②③ 補助金:780千円 感染拡大防止対策経費補助 バス車両(25台)1台当たり上限20千円 タクシー車両(28台)1台当たり上限10千円 ④交通事業者	R2.8	R3.3	感染症対策	710,000	710,000	0	700,000	700,000	0	①地域公共交通事業者4者に対して、感染拡大防止対策(飛沫防止シート、運転席仕切りカーテン、手指消毒用品、マスク、フェイスシールド)にかかる費用について支援を行った。 ②利用者が安心して利用できる環境づくりの一助となったと考えます	①今後の新型コロナウイルスの状況が不透明ではあるが、利用促進等、公共交通の維持・活性化を図る必要がある。 ②新型コロナウイルスの状況及び公共交通の利用状況を注視し、必要な対策を検討していく。
31	単	スポーツ合宿等 誘致促進事業 (文化スポーツ課)	①男鹿市内に宿泊を伴う合宿等を行う市外団体に対して、宿泊費の一部を助成し、予約キャンセル等で大きな打撃を受けている宿泊施設への団体客の誘客促進を図る。 ②③ 補助金:1,305千円 261人(延)×5,000円=1,305,000円 ※1人1泊/5,000円 ④市内宿泊施設	R2.8	R3.3	観光	305,000	305,000	0	300,000	300,000	0	①スポーツ合宿等誘致に向けた宿泊補助金額の増額により、当市での合宿開催の魅力が増した。 ②制度利用者の増加を見込んでいたが、感染拡大の影響により、人の移動が抑制され、利用者が伸び悩んだ。	①県外との往来が制限される中で県内利用者の拡大に向けた周知が必要。 ②コロナ収束後の交流人口の回復に向けて、制度の周知を図るほか、施設整備や新たな取組等により、利用者の増加に努める。
32	単	スポーツ交流促進 事業 (文化スポーツ課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者を支援するため、過去にスポーツイベント等で関係のある団体等に対し、男鹿の特産品を送付し、将来的な関係人口やふるさと納税の拡大につなげる。 ②③ 委託料:2,500千円 スポーツイベント等関係団体(100チーム×25,000円)消費税、送料込み ④市内事業者	R2.8	R3.3	観光	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	0	①当市に縁のある県外スポーツ団体に特産品を送付することで、交流を継続する。 ②特産品のPRIにつながるのと同時に、当市に想いを馳せて頂くことで心の交流を持つことができた。	①県内需要が増加しており、交流の継続を図る必要がある。 ②再び来訪していただくため、魅力あるイベントの開催に向けた準備と安全安心な運営に努める。

No	補 / 単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実 績 事業費	翌年度繰越額				
33	単	子育て世帯生活 応援事業 (健康子育て課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の子育て世帯に対し、商品券を支給し、経済的負担を軽減するとともに、市内地域経済の活性化を図る。 ②③ 補助金:16,668千円(子育て世帯生活応援商品券補助金1世帯12,000円×1,389世帯) 消耗品費:4千円(紙代) 印刷製本費:42千円(窓付き封筒) 通信運搬費:699千円(切手代) ④平成14年4月2日から令和2年4月27日生まれの子どもがいる世帯1,420世帯(4/27現在)	R2.8	R3.3	教育・子育て	17,378,102	17,378,102	0	17,000,000	17,000,000	0	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、1世帯あたり12,000円の生活応援商品券を配布した。 ②子育て世帯の経済的負担軽減と市内地域経済の活性化に繋がったと考える。	①感染症の影響が長引いており、子育て世帯の経済的負担の軽減策を検討する必要がある。 ②県補助事業である新型コロナウイルス対策生活応援商品券事業により、子育て世帯の経済的な負担軽減を図る。
34	単	新生児子育て支 援給付金 (健康子育て課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援を行うため、特別定額給付金の対象外となる基準日後に出生した子について、給付金を支給する。 ②③ ○補助金:6,000千円(1人100,000円×対象者60人=6,000,000円) ○消耗品費:1千円(紙代) ○通信運搬費:11千円(切手代) ④令和2年4月28日から令和3年3月31日生まれの子どもがいる父又は母等	R2.8	R3.3	教育・子育て	4,909,676	4,909,676	0	4,500,000	4,500,000	0	①基準日以降に出生し、申請のあった58人に対し支給した。 ②新生児の子育て世帯の経済的負担が軽減に繋がったと考える。	①感染症の影響が長引いており、依然として子育て世帯の負担軽減策を検討する必要がある。 ②新生児へは、出産祝金の支給を行うほか、必要な対策について検討していく。
35	単	新しい生活様式 に対応した地場 産品販売事業 (男鹿まるごと売 込課)	①地域産品の消費拡大と「新しい生活様式」に沿った会場作りを目的としたイベントを実施するほか、今後のイベント事業等の指標となる基準や消費拡大PR動画を作成し、地域産業の基盤整備と振興を図る。 〈実施事業〉 ・消費拡大イベント 消費拡大を目的としたイベントを年4回程度、本市産業施策を実施する施設である道の駅を会場に開催し、地域産品の消費拡大喚起を図る。マスク着用をお願い、検温の実施、消毒の徹底を行うとともにソーシャルディスタンスの確保のため入場制限やお客様の並び方の検討を行う。 ・消費拡大用地域産品PR動画等作成 男鹿市販路拡大支援事業などを利用し、製造された地域産品等について、消費拡大を目的としたPR動画等を作成し、各種媒体(デジタルサイネージ、ホームページ、動画サイト等)で利用する。 ・新生活様式対応イベント基準作成 新生活様式に合わせたイベントを実施するにあたり、本市における基準を作成し、以降のイベント実施における新型コロナウイルス感染拡大の防止に努める。 ②③ ○消耗品費 :150千円(コピー代等) ○印刷製本費:2,717千円(チラシ、ポスター、看板等) ○撮影手数料:2,316千円(PR動画) ○委 託 費:9,460千円(イベント設営等) ○会場使用料:352千円 ④市民、地域事業者	R2.8	R3.3	商工	14,969,379	14,969,379	0	14,500,000	14,500,000	0	①新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて年4回の地場産品販売イベントを実施したほか、地場産品の消費拡大を目的とした宣伝画像や道の駅を会場とした対策基準を作成した。 ②コロナ禍でも地場産品の販売イベントが実施できるよう調整できたことで農林水産業の販売促進が図られた。	①地場産品の顧客確保 ②更なる販売促進と新しい地場産品の掘り起こし。
36	単	デジタル行政推 進事業 (総務課)	①「新しい生活様式」への対応を踏まえ、将来の感染症リスクに対しても強靱なものと改革することを推進する観点から、オンライン会議環境の整備やタブレット端末導入による会議のペーパーレス化など行政のデジタル化を推進する。 ②③ ①オンライン会議環境の整備 18,581千円 ②タブレット端末導入による会議のペーパーレス化 3,273千円 ④市役所庁舎、出張所等	R2.8	R3.3	その他	18,362,864	18,362,864	0	18,300,000	18,300,000	0	①タブレットやオンライン会議システムの導入により、会議のペーパーレス化ができたほか、オンラインでの会議や研修を行うことが出来るようになった。 ②議会や庁内会議のほか、オンライン会議や研修での活用も増えており、職員間でも浸透してきている。	①新しい機材の導入により、端末の操作や使用方法について職員の慣れが必要。 ②引き続きペーパーレス化など行政のデジタル化を推進し、費用の削減と事務の効率化を進めていく。

No	補 / 単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額				
37	単	男鹿半島マスクエチケット推進事業(観光課)	①布製マスクなどがスタンダードになり、宿泊施設や飲食店で外したマスクをそのままテーブルに置く例が見られ、感染予防の観点から課題になっていることから、マスクスタンドを制作し啓発活動と安心安全な男鹿半島をPRする。実施においては、観光産業を軸に、市内様々な業種に配置する。 ②③ 補助金:7,000千円 (マスクエチケット消耗品170,000枚程度作成、宿泊施設、飲食店、美容室・理容室等) ④市内事業所	R2.8	R3.3	感染症対策	7,000,000	7,000,000	0	6,900,000	6,900,000	0	①市内56事業所が参画した事業となり、衛生面の確保及び、安心安全な当市の周知に効果があった。 ②事業所などからは好評を得て、報道機関などにも取り上げられた。また、本事業を契機として、企業独自の衛生対策の取組にも発展した。また、観光事業者ではない、理容店や歯科医院などの需要が予想より多く、市一丸となったプロモーションとなった。	①感染症対策のため、マスクを外すこと自体が少なくなったため、需要が減少してきたが、単なる誘客促進ではなく、感染症対策の点からのプロモーション展開を図る必要がある。 ②感染症対策を講じた上での、効果的なプロモーションについて、今後検討したうえで実施していく。
38	単	インフルエンザ予防接種費用助成事業(健康子育て課)	①新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療機関のひっ迫や市民への安全と安心を確保するために、インフルエンザ予防接種費用を一部助成する。 ②③④ 対象及び助成回数等: (1)【市独自】生後6ヶ月～13歳未満 1回千円を2回まで (2)【市独自】13歳～59歳 1回千円 (3)【市独自】60～64歳(④以外) 1回千円 (4)【定期】60～64歳(一定の障害がある方) 1回千円 (5)【定期】65歳以上 1回千円 ※生活保護受給者全額 積算(見込): (1)1,500件×1,000円=1,500,000円 (2)5,800件×1,000円=5,800,000円 (3)1,100件×1,000円=1,100,000円 (4)(5)7,680件×1,000円=7,680,000円 生活保護受給者分488件×3,500円=1,708,000円 計17,788,000円	R2.10	R3.3	その他	4,217,050	4,217,050	0	4,000,000	4,000,000	0	①インフルエンザ予防接種対象拡大の接種人数 13～59歳 3,249人 60～64歳(定期以外) 811人 ②インフルエンザとコロナウイルスの同時流行による医療機関のひっ迫を回避し、市民の安全と安心確保に繋がったと考える。	①令和2年度は全市民を対象を拡大したが、いまだ収束の目途が立たない中で、今後の助成対象について検討が必要。 ②令和3年度は、従来の対象に「中高生と妊婦」を加えて実施するための準備を進めていく。
39	補	子ども・子育て支援交付金(健康子育て課)	①②③ ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)平日において午前中から開所するための経費を補助。 11,000円×8日×7支援=616,000円(4/21～5/2平日8日間) ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業等特別開所人材確保支援事業 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)平日において午前中から開所するための人材確保等に要する経費 21,000円×8日×7支援=1,176,000円(4/21～5/2平日8日間) 合計1,792千円(うち国の当初予算分531千円) ※Fその他は県負担分 ④男鹿市内児童クラブ	R2.4	R3.3	教育・子育て	216,800	216,800	0	70,000	70,000	0	①小学校臨時休業に伴う児童クラブ開所や人材確保に係る経費に充当した。 ②財政負担を軽減し、速やかな開所、人材確保につながったと考える。	①臨時的に児童クラブを開所する場合に必要な人材、経費の確保を図る必要がある。 ②小学校の臨時休業時に円滑に対応できるよう、人材確保等必要な対策を検討していく。

No	補/単	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費		うち、交付金充当		成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
							年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額				
40	補	母子保健衛生費補助金 (健康子育て課)	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大の状況をふまえ、三密を避けるために、乳幼児健診を集団健診から医療機関の個別検診へ切り替える。 ②乳幼児健診委託料 2,040千円 ③【内科】249人×5,605円=1,395,645円 【歯科】184人×3,500円=644,000円 計2,039,645円 ④【内科】1歳6ヶ月児、3歳児、3~4ヶ月児 【歯科】1歳6ヶ月児、3歳児	R2.4	R3.3	教育・子育て	2,079,590	2,079,590	0	1,000,000	1,000,000	0	①医療機関方式に切替え、内科は4ヶ月児62人、1.6歳児86人、3歳児110人が受診した。 ②集団接種から個別接種に変更したことで、感染拡大防止に繋がったと考える。	①個別方式で行うことにより、母子に直接会う機会が減少したため、電話等により随時相談に応じている。 ②令和3年度は、感染防止対策を行い集団で実施していく。
41	補	学校臨時休業対策費補助金 (学校教育課)	①学校の臨時休業に伴う学校給食休止において、男鹿市内の給食納入事業者が、転売できずに廃棄せざるを得なかった経費を補填する。 ②45,700円(うち補助金34,000円) ③給食用食材のうち転売できずに廃棄せざるを得なかった経費。南部共同調理場20,040円、東部共同調理場25,660円 ④給食納入業者	R2.4	R3.3	教育・子育て	45,700	45,700	0	10,000	10,000	0	①小中学校の臨時休業により学校給食関係事業者に生じた損害を補填できた。 ②感染症拡大の影響を受ける市内事業者の支援につながった。	①損害補填であるため、事業者に対し、速やかに補助を行う必要がある。 ②新型コロナウイルスの状況及び学校給食への影響を注視し対応を検討していく。
42	補	学校臨時休業対策費補助金 (学校教育課)	①学校の臨時休業に伴い、男鹿市内の学校給食調理業者(パン、米飯、めん等の最終加工業者)が令和2年4月からの学校給食再開に向けた新型コロナウイルス感染症も踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るための職員研修や設備等の購入に必要な経費を支援する。 ②70,200円(うち補助金46,000円) ③新型コロナ感染症予防のために追加購入した消毒用アルコール ④学校給食調理業者(パン、米飯、めん等の最終加工業者)	R2.4	R3.3	感染症対策	70,200	70,200	0	20,000	20,000	0	①臨時休業後の学校再開に向け、市内の学校給食調理業者が衛生管理の徹底・改善のために要した経費を補助した。 ②学校給食調理業者への支援及び感染症対策の後押しとなり、安心な給食提供につながった。	①感染症をめぐる状況も刻一刻と変化していく中、状況に応じて必要な支援を行う必要がある。 ②新型コロナウイルスの状況及び学校給食への影響を注視し対応を検討していく。
43	補	障害者総合支援事業費補助金 (福祉課)	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため学校の臨時休業により追加的に生じた放課後等デイサービスの利用者負担増を補助し、利用児童の安全・安心を確保することを目的とする ②利用者の負担増に対する補助金 ③対象児童5人、30回、11ヶ月 ※Fその他は県負担分 ④臨時休業開始前から障害児通所支援給付費の支給決定を受けていた児童	R2.4	R3.3		0	0	0	0	0	0	実績なし	実績なし
合計							654,467,210	587,473,360	66,993,850	640,921,850	573,928,000	66,993,850		